

【能代市子ども・子育て会議条例の制定】子ども・子育て支援法第77条第1項に基づき会議を設置し、15人以内の委員で構成するものである。委員は保育所、幼稚園等の、子供の保護者、保育所、幼稚園等の関係者並びに学校長や子育てボランティア等の学識経験者からそれぞれ5人ずつの構成を考えている。子供の保護者の選定方法は関係団体からの推薦や公募を考えている。

【能代市母子生活支援施設条例の一部改正】能代市は自立目標を立ててもらい、施設の位置、入所定員を改めるもので、定員を15世帯から10世帯とするものである。入所者には自立目標を立ててもらい、毎月の面接などを行ない、関係機関とも連携し自立に向けて支援している。

【授学基金積立金の追加】私債権等に関する庁内連絡会議等で協議し、今年度から奨学金申請時に納税証明書の添付を追加することとした。納税証明書を添付できない場合は、税の減免制度の活用など

【防災行政無線(固定系)施設整備】親局の整備は、既存親局を改修し機能を強化するものである。今回の工事は、風雨により聞きづらい場合や高齢者障がい者への対応として、緊急地震速報を自動的に携帯電話に発信するシステムと指定された番号に電話をかけて放送内容を確認できるテレホンサービス機能も追加している。今後、フェイスブック等SNSの活用を研究する。

【9月補正後の各財産区の基金残高】浅内1億5534万3千円、常盤2337万4千円、鶴形5327万5千円、檜山2766万8千円である。

【松くい虫防除対策事業】伐倒駆除、薬剤散布、名木、古木等への樹幹注入など、守るべき松について、エリアを設定した事業を対象にしている。

【旧料亭金勇のオープン記念事業】10月1日小規模なオープンセレモニーを行い、見学を開始する。当日は、幼稚園児の歌の披露などを考えている。10月から12月まで記念イベント期間とし、11月には「柳町秋の祭典」でP

Rを、12月からは部屋の貸し出しをする。その他、つるし飾りやつりびな、陶芸、木工品など市民の作品を展示する。東日本鉄道文化財団からの助成金は、駅に設置する案内看板、掛け軸やどんちよの補修、舞台幕の更新展示ケースの設置に活用している。

文教民生委員会

総務企画委員会

委員会審査報告



文教民生委員会

建設委員会

環境産業委員会

十分な配慮に努める。また、奨学金を借りるのは未成年であるため、返済責任が持てる保証人、連帯保証人をつけて貸し付けている。また、添付することで返済意識の向上を図られ、年々ふえている滞納額を減らし、制度を維持するため必要と判断した。能代市の奨学金制度は市単独で設けているものである。(伊藤)

【水道事業の今後の建設改良事業計画】配水管等整備事業においては、東能代地区の整備を予定しているほか、簡易水道統合事業では、天内地区の整備を27年度から着手する予定である。管路近代化事業については今年度で終了予定である。老朽ビニール管の更新事業については、来年度からの着手を予定しているが、

【売り込め野菜ランドのしるPR強化事業】講習会やワークショップのほか、調理実習を行い、地元食材を活用した新たなメニューをつくり、地元農産物の売り込みにつなげる試食会を開催し、評価をいただく予定である。

【青年就農給付金の受給要件】農家となる場合、50アール以上の経営農地を有することが必要であるため、経営開始の際、面積要件としては、50アール以上の農地を取得するか、他の方から農地を借りてもらう必要がある。所得要件としては、青年就農給付金の受給額を除いた総所得250万円未満が受給の要件となっている。

【松くい虫対策事業費】県補助金の減額により事業費を減額するが、防除業務委託は432立方メートルから、200・18立方メートルに計画を変更し、檜山城址周辺のを有することが必要であるため、経営開始の際、面積要件としては、50アール以上の農地を取得するか、他の方から農地を借りてもらう必要がある。所得要件としては、青年就農給付金の受給額を除いた総所得250万円未満が受給の要件となっている。

【今後の下水道事業の経営見直し】将来の財政見直しについては、起債償還額、資本費平準化債の活用限度額に左右されるが、24年度の決算を踏まえ、財政シミュレーションを行った上で、料金の見直しについても検討していくことになる。

【予測できない大雪があった際の緊急の雪捨て場】除雪計画で予定している雪捨て場以外の場所、住民が生活している場所に近い適切な場所があるか検討したい。(庄司)

【公共施設再生可能エネルギー等導入推進事業】太陽光発電の蓄電池の設置については、耐震性には十分配慮した設計に基づき施工することから、相当の地震にも耐えられるものである。本事業は国のグリーンニューデール基金制度を受け、県が再生可能エネルギー等導入推進基金事業として、平成23年度から27年度までの5年間に限定した補助事業であり、現在の計画で終了することになる。(渡辺)